

令和4年度

公営企業会計

決算審査意見書

海田町水道事業会計

海田町監査委員

海 監 査 第 1 5 号
令和5年8月18日

海田町長 西 田 祐 三 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大高下 光 信

令和4年度海田町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度海田町水道事業会計決算及び証書類，事業報告書その他政令で定めるその他の書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度 海田町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	職員一人当たりの状況	3
(3)	施設利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	5
(1)	経営成績の概要	5
(2)	収益	6
(3)	費用	6
(4)	供給単価及び給水原価	6
4	財政状態	7
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	7
(4)	キャッシュ・フロー	8
(5)	財務分析	8
5	建設投資	10
(1)	建設改良事業	10
(2)	企業債	10
6	総括意見	12
	審査資料	14

【注 記】

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満の端数を四捨五入した。
 - 表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の端数を四捨五入した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。

令和4年度 海田町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度海田町水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年6月28日

第3 審査の方法

審査は、町長から送付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第235条の2の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第4 審査の結果

令和4年度の海田町水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、審査の結果その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水戸数が13,946戸、給水人口が30,347人で、普及率が99.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水戸数が213戸(1.55%)、給水人口が142人(0.47%)それぞれ増加し、普及率も0.1ポイント増加している。

次に年間配水量は3,232,043 m³、年間有収水量は2,934,420 m³で、有収率は90.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が36,433 m³(1.11%)、年間有収水量が44,854 m³(1.51%)それぞれ減少し、有収率は0.4ポイント減少している。

用途別給水状況は、一般用が41,339 m³(1.70%)、業務用が9,470 m³(1.77%)それぞれ減少し、臨時用が1,806 m³(29.45%)、プール用が4,149 m³(43.18%)それぞれ増加している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,573	30,436	137	0.45
給 水 人 口 (B)	人	30,347	30,205	142	0.47
給 水 戸 数 (C)	戸	13,946	13,733	213	1.55
年 間 配 水 量 (D)	m ³	3,232,043	3,268,476	△ 36,433	△ 1.11
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	2,934,420	2,979,274	△ 44,854	△ 1.51
普 及 率 (B)／(A)	%	99.3	99.2	0.1	0.10
有 収 率 (E)／(D)	%	90.8	91.2	△ 0.4	△ 0.44

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m³，%)

種 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,385,679	81.2	2,427,018	81.5	△ 41,339	△ 1.70
業 務 用	527,045	18.0	536,515	18.0	△ 9,470	△ 1.77
臨 時 用	7,938	0.3	6,132	0.2	1,806	29.45
プ ー ル 用	13,758	0.5	9,609	0.3	4,149	43.18
合 計	2,934,420	100.0	2,979,274	100.0	△ 44,854	△ 1.51

(2) 職員一人当たりの状況

職員一人当たりの給水人口は7,587人で、前年度と比較して1,546人(25.6%)増加している。

職員一人当たりの年間有収水量は733,605 m³で、前年度と比較して137,750 m³(23.1%)増加している。

職員数(損益勘定所属職員)は4人で、前年度と比較して1人減少している。

(3) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は51.4%(令和3年度県平均59.8%)で、前年度と比較して10.7ポイント向上している。

配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は55.4%(令和3年度県平均65.3%)で、前年度と比較して11.7ポイント向上している。

施設利用率及び最大稼働率が向上した原因は、国信浄水場改修工事に伴い県から受水するために引き上げた公称能力を従来の17,241 m³に引き下げたためである。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は92.8%(令和3年度県平均91.7%)で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
一日配水能力 (A)	m ³	17,241	22,000	△ 4,759	△ 21.63
一日最大配水量 (B)	m ³	9,545	9,621	△ 76	△ 0.79
一日平均配水量 (C)	m ³	8,855	8,955	△ 100	△ 1.12
施設利用率 (C)／(A)	%	51.4	40.7	10.7	
最大稼働率 (B)／(A)	%	55.4	43.7	11.7	
負 荷 率 (C)／(B)	%	92.8	93.1	△ 0.3	

2 予算の執行状況（水道事業会計決算書「水道事業決算報告書」参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額5億1,855万円に対し、決算額は4億9,294万円（対予算収入率95.1%）で、予算額に比べ2,561万円の減となっている。この主な要因は、一般用及び臨時用給水収益及び下水道使用料徴収事務費の減によるものである。

支出では予算額4億9,034万円に対し、決算額は4億3,701万円（執行率89.1%）で、5,333万円の不用額を生じている。この主な要因は、委託料及び修繕費等の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額1億4,872万円に対し、決算額は1億1,828万円（対予算収入率79.5%）で、予算額に比べ3,044万円の減となっている。この主な要因は、企業債の借入が3,110万円少なかったためである。

支出では予算額4億31万円に対し、決算額は2億5,116万円（執行率62.7%）で、国信浄水場改修工事（電気・機械設備）に係る継続費逡次繰越額1億1,300万円及び砂走ポンプ所改修工事に係る繰越額1,540万円を除いて不用額2,075万円が生じている。

なお、資本的収入1億1,828万円が、資本的支出2億5,116万円に対し不足する額1億3,288万円は、過年度分損益勘定留保資金6,579万円、当年度分損益勘定留保資金4,882万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,827万円を補てんしている。

3 経営成績（財務諸表附属明細書「収益・費用明細書」参照）

（1）経営成績の概要

当年度は、事業収益4億4,986万円に対し、事業費用が4億1,262万円で、3,724万円の純利益を生じている。これらを前年度と比較すると事業収益が745万円(1.6%)、事業費用が1,353万円(3.2%)それぞれ減少している。

このうち営業損益については、営業収益4億2,412万円に対し、営業費用が4億123万円で、営業利益2,289万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益2,575万円に対し、営業外費用1,139万円で、営業外利益1,436万円が生じている。

その結果、3,724万円の経常利益が発生している。

なお、令和4年度純利益3,724万円に前年度繰越利益剰余金4,049万円を合わせた7,773万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

【経営成績比較表】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	424,117	431,227	△ 7,110	△ 1.6
営 業 費 用 (B)	401,231	415,246	△ 14,015	△ 3.4
営 業 利 益 (C = A - B)	22,886	15,981	6,905	43.2
営 業 外 収 益 (D)	25,746	26,091	△ 345	△ 1.3
営 業 外 費 用 (E)	11,389	10,900	489	4.5
営 業 外 利 益 (F = D - E)	14,357	15,191	△ 834	△ 5.5
経 常 利 益 (G = C + F)	37,243	31,172	6,071	19.5
事 業 収 益 (J = A + D)	449,863	457,318	△ 7,455	△ 1.6
事 業 費 用 (K = B + E)	412,620	426,146	△ 13,526	△ 3.2
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	37,243	31,172	6,071	19.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (M)	40,487	146,316	△ 105,829	△ 72.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M)	77,730	177,488	△ 99,758	△ 56.2

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 4 億 4,986 万円の内訳は、営業収益 4 億 2,412 万円、営業外収益 2,575 万円である。これらを前年度と比較すると営業収益が 711 万円 (1.6%)、営業外収益が 34 万円 (1.3%) それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、一般用給水量及び業務用給水量の減少による給水収益の減によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額は 82 万円で、その内訳は所在不明 43 件、時効期間の経過 18 件、破産・倒産 3 件である。

(3) 費用

当年度の事業費用 4 億 1,262 万円の内訳は、営業費用 4 億 123 万円、営業外費用 1,139 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 1,402 万円 (3.4%) 減少し、営業外費用が 49 万円 (4.5%) 増加している。

営業費用が減少した主な要因は、県からの水道水の購入を必要としなくなったことによる受水費の減によるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価 135.3 円に対し給水原価が 137.2 円で、1.9 円の販売損となっている。

これらを前年度と比較すると、給水収益の減少により供給単価が 0.3 円 (0.2%)、県からの受水費の減少により給水原価が 2.5 円 (1.8%) それぞれ減少したため、販売益が 2.2 円増加している。

【供給単価及び給水原価比較表】

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	135.3	135.6	△ 0.3	△ 0.2
給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	137.2	139.7	△ 2.5	△ 1.8
販 売 益	△ 1.9	△ 4.1	2.2	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

4 財政状態（資料3「水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は39億4,149万円で負債は14億2,483万円、資本は25億1,666万円となっている。

（1）資産

当年度末の資産は39億4,149万円で、前年度と比較すると1億407万円（2.7%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が31億9,395万円、流動資産が7億4,754万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が3,429万円（1.1%）、流動資産が6,978万円（10.3%）それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、国信浄水場改修工事に伴う機械・電気設備の設置により、機械及び装置が1億406万円増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、未収金の3,921万円（44.9%）の減少はあるものの、現金預金が1億405万円（17.7%）増加したためである。

当年度末における未収金は4,871万円であるが、5月末では未収給水収益が324万円となっている。

なお、未収給水収益の内訳は現年度分が240万円、滞納繰越分が84万円となっている。

（2）負債

当年度末の負債は14億2,483万円で、前年度と比較すると6,682万円（4.9%）増加している。

負債の内訳は、企業債である固定負債が、9億9,589万円、未払金等の流動負債が1億5,642万円、工事負担金等の繰延収益が2億7,252万円となっている。

これらを前年度と比較すると、企業債である固定負債が7,106万円（7.7%）、繰延収益が880万円（3.3%）それぞれ増加し、流動負債が1,304万円（7.7%）減少している。

流動負債が減少した主な要因は、未払金が1,605万円（21.0%）減少したためである。

（3）資本

当年度末の資本は25億1,666万円で、前年度と比較すると3,724万円（1.5%）増加している。

資本の内訳は、資本金が19億174万円、資本剰余金が4,990万円、利益剰余金が

5億6,502万円となっている。

これらを前年度と比較すると、資本金及び資本剰余金の増減はないが、利益剰余金が3,724万円（7.1%）増加している。この要因は、当年度純利益によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照）

キャッシュ・フロー計算書は、令和4年度の資金期末残高が6億9,166万円で、資金期首残高5億8,761万円から1億405万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3,724万円に、未収金や現金支出を伴わない減価償却費等を加え、未払金及び現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、2億1,865万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入はあるものの、有形固定資産の取得による支出1億8,330万円により、1億8,152万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための建設改良企業債による収入1億1,650万円、建設改良企業債の償還による支出4,958万円により、6,692万円増加している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	218,653	239,444	△ 20,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,525	△ 392,768	211,243
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	66,916	224,189	△ 157,273
資金増減額	104,045	70,865	33,180
資金期首残高（A）	587,612	516,747	70,865
資金期末残高（B）	691,657	587,612	104,045
（B）／（A）	117.7%	113.7%	

(5) 財務分析（資料5「経営分析・財務分析表」参照）

① 経営資本営業利益率（高いほど良い）

投下した経営資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は0.59%で、前年度に比べ0.15ポイント向上している。これは、営業利益の増加率（43.2%）が経営資本の増加率（4.9%）を上回り、前年度よりも経営状況が改善したといえる。

② 固定資産構成比率（低いほど良い）

総資産（固定資産＋流動資産）に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は81.0%で、前年度に比べ1.3ポイント向上している。これは総資産の増加率（2.7%）が固定資産の増加率（1.1%）を上回り、総資産に占める固定資産の割合が減少したためである。

③ 流動比率（100%以上が良い）

支払能力を示す流動比率は477.9%で、前年度に比べ77.9ポイント向上している。これは流動資産である現金預金の増加及び未払金等の流動負債の減少によるものである。

④ 自己資本構成比率（50%以上が望ましい）

資本の安定性を示す自己資本構成比率は70.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは固定負債である企業債の増加により、総資本に占める固定負債の割合が増加したためである。

⑤ 固定長期適合率（100%以下が良い）

固定資産への投資の健全性をみる指標で、長期資金（自己資本＋固定負債）に対する固定資産により表す。

固定長期適合率は84.4%で、前年度に比べ1.7ポイント向上している。これは長期資金の増加率（3.2%）が構築物等の固定資産の増加率（1.1%）を上回り、長期資金に対する固定資産の割合が減少したためである。

⑥ 経常収支比率（高いほど良い）

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は109.0%で、前年度に比べ1.7ポイント向上している。この主な要因は、県からの水道水購入のための受水費が大きく減少したことによる経常費用の減少によるものである。

【財務分析比較表】

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率	0.59	0.44	1.47
固定資産構成比率	81.0	82.3	80.9
流 動 比 率	477.9	400.0	475.8
自己資本構成比率	70.8	71.5	76.2
固定長期適合率	84.4	86.1	84.2
経常収支比率	109.0	107.3	119.2

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が2億157万円で、前年度と比較して2億2,354万円(52.6%)減少している。この主な要因は、国信浄水場改修工事の当年度の出来高が減少したためである。

建設改良事業の主なものは、配水設備整備事業で三迫三丁目地内及び三迫二丁目地内配水管布設替工事並びに基幹管路更新基本設計業務等9件、浄水設備整備事業で国信浄水場改修工事(機械・電気設備)、蟹原浄水場浸水対策実施設計業務及び国信取水ポンプ取替工事等8件を実施している。

(2) 企業債

企業債については、国信浄水場改修工事及び配水管布設替工事に充てるため1億1,650万円を借り入れ、4,958万円の元金の償還及び1,111万円の利息の支払いを行っている。

その結果、令和4年度末現在における未償還残高は10億4,133万円となり、前年度と比較して6,692万円(6.9%)増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
借 入 額	116,500	270,600	△ 154,100	△ 56.9
元 利 償 還 金	60,694	57,087	3,607	6.3
元 金	49,584	46,411	3,173	6.8
利 息	11,110	10,676	434	4.1
未 償 還 残 高	1,041,326	974,410	66,916	6.9

6 総括意見

令和4年度は、引き続き、海田町水道ビジョン（2019年～2028年）に基づき、国信浄水場については、改修工事（機械・電気設備）、取水ポンプ取替工事を行い、蟹原浄水場については、前年度からの繰越事業である浸水対策実施設計業務に取り組むとともに、管路については、基幹管路更新基本設計業務及び三迫三丁目並びに三迫二丁目地内配水管布設替工事等に取り組まれた。

当年度の経営状況は、事業収入4億4,986万円に対し、事業費用は4億1,262万円、3,724万円の経常利益を計上している。

経営の健全性を示す経常収支比率は109.0ポイントとなり、前年度に比べて1.7ポイント向上している。

(1) 給水状況について

前年度に比べて給水人口は142人（0.47%）、給水戸数は213戸（1.55%）それぞれ増加している。

料金収入となる有収水量は、前年度に比べて44,854 m^3 （1.51%）の減少となり、有収率も前年度に比べて0.4ポイント低下している。この主な要因は、節水により一般用の給水量が減少したためである。有収率の低下は漏水等によるもので、漏水調査等有収率の向上対策に取り組んでいただきたい。

(2) 経営状況について

総収益4億4,986万円、総費用4億1,262万円、当年度純利益は前年度に比べて607万円（19.5%）増加し、3,724万円となった。

その内訳は、営業収支については、営業収益4億2,412万円に対し、営業費用4億123万円で、2,289万円の営業利益を生じている。

営業収支比率は、広島県からの受水費の減少により、前年度に比べて1.9ポイント向上して、105.7ポイントとなっている。

(3) 未収金について

水道料金・量水器使用料の未収金については、令和5年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.45%で、前年度と同率である。未収金はわずかながら減少している。また、過年度分の未収金は、督促、催告、給水停止予告、給水停止さらには時効完成による不納欠損処分などにより、前年度に比べて、73万円減少したものの、未だ84万円の残高がある。経営の安定化、公平性の観点からも、過年度分未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

(4) 供給単価及び給水原価について

供給単価は、前年度に比べて1 m³当たり0.3円減少して135円30銭、給水原価も前年度に比べて2.5円減少して137円20銭となっており、給水に係る費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることになる。供給単価が減少した要因は、給水収益が減少したこと、また、給水原価が減少した要因は、経常費用が減少したことによるものである。

本町の水道事業は世帯、人口ともに微増傾向が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の低下や企業や家庭における節水傾向により、有収水量は依然として減少している。今後も節水機器の普及によりこの傾向は継続し、給水収益の大きな伸びは期待できない状況にあると思われる。

一方で、営業費用は委託料等の物件費、電気料金等の改定による動力費及び減価償却費の増加が見込まれることから、厳しい経営環境が続いていくものと懸念される場所である。

今後とも、有収率の向上、計画的な施設整備、民間活力の活用などにより、さらなる経営の効率化によるコスト削減に務め、健全な経営の確保に取り組んでいただきたい。

審 査 資 料

目 次

資料 1	令和 4 年度 水道事業予算決算対照表	14
資料 2	水道事業比較損益計算書	16
資料 3	水道事業比較貸借対照表	18
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	20
資料 5	経営分析・財務分析表.....	21

資料1【令和4年度 水道事業予算決算対照表】

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業収益	518,550	100.0	492,942	100.0	△ 25,608	95.1
営業収益	492,238	94.9	465,727	94.5	△ 26,511	94.6
営業外収益	26,312	5.1	27,215	5.5	903	103.4

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業費用	490,339	100.0	437,005	100.0	0	53,334	89.1
営業費用	461,254	94.1	418,133	95.7	0	43,121	90.7
営業外費用	19,085	3.9	18,872	4.3	0	213	98.9
予 備 費	10,000	2.0	0	0.0	0	10,000	0.0

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
資本的収入	148,718	100.0	118,278	100.0	△ 30,440	79.5
企業債	147,600	99.2	116,500	98.5	△ 31,100	78.9
工事負担金	1,118	0.8	1,778	1.5	660	159.0

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
資本的支出	400,308	100.0	251,156	100.0	128,400	20,752	62.7
建設改良費	350,724	87.6	201,573	80.3	128,400	20,751	57.5
企業債償還金	49,584	12.4	49,583	19.7	0	1	100.0

資料2【水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	424,117	100.0	431,227	100.0	△ 7,110	△ 1.6
給 水 収 益	397,056	93.6	404,029	93.7	△ 6,973	△ 1.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	27,061	6.4	27,198	6.3	△ 137	△ 0.5
営 業 費 用	401,231	100.0	415,246	100.0	△ 14,015	△ 3.4
原水及び浄水費	152,725	38.1	200,146	48.2	△ 47,421	△ 23.7
配水及び給水費	36,610	9.1	41,210	9.9	△ 4,600	△ 11.2
総 係 費	68,765	17.1	51,942	12.5	16,823	32.4
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	130,292	32.5	118,676	28.6	11,616	9.8
資 産 減 耗 費	12,839	3.2	3,272	0.8	9,567	292.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	22,886	—	15,981	—	6,905	43.2

営業外損益の部

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業外収益	25,746	100.0	26,091	100.0	△ 345	△ 1.3
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	480	1.9	855	3.3	△ 375	△ 43.9
分 担 金	13,070	50.8	15,160	58.1	△ 2,090	△ 13.8
長期前受金戻入	10,156	39.4	9,861	37.8	295	3.0
負 担 金	1,619	6.3	0	0.0	1,619	皆増
雑 収 益	421	1.6	215	0.8	206	95.8
営業外費用	11,389	100.0	10,900	100.0	489	4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,109	97.5	10,676	97.9	433	4.1
雑 支 出	280	2.5	224	2.1	56	25.0

経 常 利 益	37,243	—	31,172	—	6,071	19.5
---------	--------	---	--------	---	-------	------

純 利 益	37,243	—	31,172	—	6,071	19.5
-------	--------	---	--------	---	-------	------

資料3【水道事業比較貸借対照表】

資産の部

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	3,193,948	81.0	3,159,661	82.3	34,287	1.1
有 形 固 定 資 産	3,193,948	81.0	3,159,661	82.3	34,287	1.1
土 地	156,630	4.0	156,630	4.1	0	0.0
建 物	28,759	0.7	32,107	0.8	△ 3,348	△ 10.4
構 築 物	2,478,935	62.9	2,542,277	66.2	△ 63,342	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	434,055	11.0	361,003	9.4	73,052	20.2
車 両 運 搬 具	9,628	0.2	12,310	0.3	△ 2,682	△ 21.8
工 具, 器 具 及 び 備 品	4,622	0.1	5,961	0.2	△ 1,339	△ 22.5
建 設 仮 勘 定	81,319	2.1	49,373	1.3	31,946	64.7
流 動 資 産	747,540	19.0	677,760	17.7	69,780	10.3
現 金 預 金	691,657	17.6	587,612	15.3	104,045	17.7
未 収 金	48,081	1.2	87,292	2.3	△ 39,211	△ 44.9
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	2,800	0.1	2,758	0.1	42	1.5
前 払 金	4,996	0.1	91	0.0	4,905	5,390.1
そ の 他 流 動 資 産	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 14.3
合 計	3,941,488	100.0	3,837,421	100.0	104,067	2.7

負債・資本の部

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 負 債	995,888	25.3	924,826	24.1	71,062	7.7
企 業 債	995,888	25.3	924,826	24.1	71,062	7.7
流 動 負 債	156,420	3.9	169,456	4.4	△ 13,036	△ 7.7
企 業 債	45,439	1.1	49,584	1.3	△ 4,145	△ 8.4
未 払 金	60,388	1.5	76,435	2.0	△ 16,047	△ 21.0
引 当 金	2,775	0.1	2,204	0.1	571	25.9
その他流動負債	47,818	1.2	41,233	1.0	6,585	16.0
繰 延 収 益	272,524	6.9	263,726	6.9	8,798	3.3
長期前受金	272,524	6.9	263,726	6.9	8,798	3.3
負 債 の 部 計	1,424,832	36.1	1,358,008	35.4	66,824	4.9
資 本 金	1,901,735	48.3	1,901,735	49.6	0	0.0
資 本 金	1,901,735	48.3	1,901,735	49.6	0	0.0
剰 余 金	614,921	15.6	577,678	15.0	37,243	6.4
資 本 剰 余 金	49,903	1.2	49,902	1.3	1	0.0
工 事 負 担 金	48,771	1.2	48,771	1.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,132	0.0	1,131	0.0	1	0.1
利 益 剰 余 金	565,018	14.4	527,776	13.7	37,242	7.1
減 債 積 立 金	53,433	1.4	53,433	1.4	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	433,855	11.0	296,855	7.7	137,000	46.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	77,730	2.0	177,488	4.6	△ 99,758	△ 56.2
資 本 の 部 計	2,516,656	63.9	2,479,413	64.6	37,243	1.5
合 計	3,941,488	100.0	3,837,421	100.0	104,067	2.7

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	37,243	31,172	6,071
(2) 減 価 償 却 費	130,292	118,675	11,617
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	27	30
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	572	△ 965	1,537
(5) 長期前受金戻入額	△ 10,156	△ 9,861	△ 295
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	11,110	10,676	434
(8) 固 定 資 産 除 却 損	35,900	3,272	32,628
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	39,153	△ 27,077	66,230
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,047	26,952	△ 42,999
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42	△ 200	158
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,905	100,000	△ 104,905
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	1	5	△ 4
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,585	△ 2,556	9,141
小計	229,763	250,120	△ 20,357
(15) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 11,110	△ 10,676	△ 434
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	218,653	239,444	△ 20,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 183,303	△ 393,707	210,404
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,778	938	840
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 181,525	△ 392,769	211,244
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	116,500	270,600	△ 154,100
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 49,584	△ 46,411	△ 3,173
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	66,916	224,189	△ 157,273
資金増減額 (△は減少)	104,045	70,865	33,180
資金期首残高	587,612	516,747	70,865
資金期末残高	691,657	587,612	104,045

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 4 年 度	海 田 町 R 3 年 度	広 島 県 R 3 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	90.8	91.2	92.8
配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	35.7	36.1	17.0
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	10.1	10.3	6.3
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	51.4	40.7	59.8
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	55.4	43.7	65.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.8	93.1	91.7
供 給 単 価 (1m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.3	135.6	175.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	7,587	6,041	2,627
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	733,605	595,855	275,184
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$	0.11	0.12	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	0.15	0.16	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.13	0.14	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	0.60	0.64	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	81.0	82.3	91.0
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{+ 繰 延 収 益} + \text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	70.8	71.5	66.8
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	114.5	115.2	136.1
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	477.9	400.0	204.4
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	0.96	0.84	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.0	107.3	107.1
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.5	11.5	29.2
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.8	2.6	5.0
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	15.3	14.1	34.2
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	9.2	10.6	14.5